19 不測時に備えた食料供給体制の構築

令和8年度予算概算要求額 351百万円(前年度 63百万円)

く対策のポイント>

食料供給困難事態対策法に基づく特定食料・特定資材の民間在庫の実態等に関する調査、不測時における食料自給カシミュレーションモデルの構築、世界の食料需給動向等の総合調査・分析等を実施します。

<政策目標>

不測時に備えた食料の安定的な供給の確保

く事業の内容>

1. 総合的な備蓄体制の推進に向けた民間在庫調査 201百万円(前年度 -)

不測の事態において、備蓄を効果的・効率的に活用していくため、国内に存在する備蓄をトータルで把握し、**官民合わせた総合的な備蓄体制を推進**します。これに向け、食料供給困難事態対策法に基づく特定食料・特定資材※について、**サプライチェーンの各段階における民間在庫の実態等に関する調査**を行うとともに、これらを定期的に把握するための、より効率的な調査手法を検討します。

※特定食料:小麦・大豆・植物油脂等、特定資材:肥料・農薬等 を想定

2. 不測時における食料自給カシミュレーションモデルの構築 50百万円(前年度 -)

不測の事態の判断を行い、必要な対策を検討するため、国内の農地や労働力をはじめとする生産基盤の確保状況、特定食料等の備蓄状況、国際価格を踏まえた世界の需給動向等を考慮し、食料供給状況や品目ごとの作付構成を最適化する我が国の食料自給力シミュレーションモデルの構築を検討します。

3. 世界食料需給動向等総合調査·分析事業 100百万円 (前年度 63百万円)

食料の供給不足となる兆候を適切に察知するため、現地コンサルタント等を活用し、穀物等の生育状況や需給・貿易動向、異常気象及び地政学的リスクの発生が海上輸送等に及ぼすリスクの分析等を実施します。

(関連事業)

農業気象情報衛星モニタリングシステム(デジタル庁計上)15百万円(前年度 15百万円)

本業の流れ> 要託 民間企業等 (1、2の事業) 国 民間企業等 (3の事業)

1. 総合的な備蓄体制の推進に向けた民間在庫調査 2. 不測時における食料自給カシミュレーションモデルの構築 国際価格の高騰、輸入量が 不測の事態を想定した 品目毎の在庫量や保管場所、流涌経路等の把握 減少するデータを入力 シミュレーションを実施 効率的な調査手法の検討 ○ 世界の需給動向を反映した (サプライチェーンと在庫のイメージ) 国内の食料供給状況を算出 ○ 食料供給状況に対応した作 食品製造業者 付面積構成を算出 国内生産者 ○ これらを踏まえた農家所得 在庫調査により把握した品目 を算出 輸入業者 ごとの備蓄量データを入力 シミュレーション後の食料供給状況 農地面積 サプライチェーンの各段階において、多様な形態での在庫が存在し、 【 〇〇〇kcal/人·日 】 【 〇〇〇万ha 】 100% 小麦 野菜 60% 40% コメ ②定期的な調査のための 20% ①民間業者への 000kcal

3. 世界食料需給動向等総合調査·分析事業

②穀物等の需給動向、海上輸送に及 ぼすリスクを分析・予測

農業気象情報衛星

モニタリングシステム

③海外からの安定的な原料調達を目的に情報発信するとともに食料の供給不足となる 兆候を適切に察知

穀物等の国際価格の動向

(第 48 号)

農林水産省

より効率的な手法の検討

アンケート調査等

の収集・把握

紛争

海外の食料需給情報、異常気象

コンサルタント 現地調査

地政学的リスクの発生に係る情報

商社等

水位

低下

アマゾン川

く事業イメージ>

「お問い合わせ先〕大臣官房政策課食料安全保障室(03-6744-2395)

現地圃場の作柄